

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 169

2001 商工業振興助成に要する経費 22,575,000 円 (23,364,000 円)

[その他 1,200,000 円 一財 21,375,000 円]

* 特財積算根拠

[使用料:駐車場使用料 1,200,000 円]

○ 目的

市内の商工会や商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

○ 内容

- | | |
|----------------------------------|--------------|
| (1) 商店街活性化事業補助金 | 1,540,000 円 |
| ・商店街活性化事業補助金 6 団体 (一般公募採択分 1 団体) | 1,000,000 円 |
| ・駅周辺活性化事業補助金 3 団体 | 540,000 円 |
| (2) 商工会事業補助金 | 16,874,000 円 |
| ・取手市商工会職員の人件費 | |
| (3) とりで産業まつり補助金 | 3,000,000 円 |
| ・とりで産業まつり | |

開催地区	取手地区	藤代地区
期 日	平成 25 年 11 月予定	平成 25 年 9 月予定
場 所	取手利根川緑地運動公園	藤代地区商店会大通り
参加者	30,000 人見込み	10,000 人見込み

[担当：産業振興課] P. 169

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 85,824,000 円 (97,576,000 円)

[その他 36,009,000 円 一財 49,815,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入:自治金融資金貸付金元利収入 36,009,000 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証あっ旋をすることで、市内中小企業者の金融の円滑化を図り、企業の安定と繁栄に寄与することを目的とする。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資あっ旋制度

茨城県信用保証協会を公的保証人とすることで事業資金の借入を円滑にするとともに、市内金融機関に 1 年間の預託を行うことにより融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにする。

また、制度利用者に対し、保証料を補助することで制度利用者の負担軽減を図る。

・制度の概要

制 度	自 治 金 融		振 興 金 融	
内 容	1,000 万円	返済 7 年	2,000 万円	返済 7 年
保 証 料	年 0.45～1.9%（平均で 1.15% 10 万円で約 3,200 円）			

・保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	22,698,000 円	新規 201 件 12,349,440 円、過年度 476 件 10,348,160 円
振興金融	21,526,000 円	新規 59 件 10,421,760 円、過年度 181 件 11,104,000 円
計	44,224,000 円	自治金融・振興金融保証債務残高 3,199,940 円(1,050 件) ※平成 24 年 12 月末現在

・預託金、寄託金

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	37,000,000 円	市内金融機関 7 行に預託 (平成 25 年 10 月 15 日～平成 26 年 10 月 15 日)
損失補償寄託金	4,600,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

[担当：産業振興課] P. 169

2801 産業振興に要する経費 64,283,000 円 (66,940,000 円)

[一財 64,283,000 円]

○ 目的

市内経済活動の活性化のため、市内企業・事業所の振興策の強化を図る。また、市経済の発展及び雇用機会の拡大に結びつく企業・事業所の事業拡大に対し支援する。

○ 内容

産業活動支援条例に基づく奨励金 63,724,000 円 (64,044,000 円)

企業・事業所の事業拡大に対し、産業活動支援条例に基づき、施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付し、地域経済の活性化を図る。

[担当：産業振興課] P. 170

2901 空き店舗活用事業に要する経費 2,200,000 円 (2,200,000 円)

[一財 2,200,000 円]

○目的

空き店舗の有効利用及びまちの賑わいづくりの促進のため、空き店舗に出店する者に対し、取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき支援する。

○内容

空き店舗活用補助金 2,200,000 円

項 目	補助率	補助対象経費の上限額
店舗改修費	2 分の 1 以内	100 万円以内
店舗の賃借料	2 分の 1 以内	月額 5 万円以内

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P. 170

2001 労働対策に要する経費 2,157,000 円 (2,223,000 円)

[その他 9,000 円 一財 2,148,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：雇用保険料本人負担分 9,000 円]

○ 目的

利便性の高い市民サービスの向上を推進するため、平成 19 年 10 月開設の地域職業相談室(通称：取手市ふるさとハローワーク)において、国と市が連携しながら、職業相談、職業紹介サービスを提供し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設(94.08 m²)を藤代庁舎 2 階に設置し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月～金曜日 午前 9 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 3 名	受付事務	市 2 名

[担当：下表のとおり] P. 171

24 東日本大震災に伴う雇用創出基金事業に要する経費 5,498,000 円 (189,322,000 円)

[国・県 5,479,000 円 その他 19,000 円]

* 特財積算根拠

[県補：緊急雇用創出事業補助金 5,479,000 円]

[諸収入：雇用保険本人負担分(東日本大震災に伴う雇用創出基金事業) 19,000 円]

○ 目的

県の重点分野雇用創造事業補助金を活用し、東日本大震災の被災者及びその影響による失業者の雇用の場を確保し、生活の安定を図る。

○ 内容

(単位：円)

事業名	担当課	事業概要	雇用数	事業費
2450 空き家等の適正管理事業に関する経費	安全安心対策課	空き家等に関し、現場把握、調査、所有者への依頼等を実施することで、周辺住民に安全で安心な地域社会の実現に寄与する。平成 25 年 4 月 1 日取手市空き家等の適正管理に関する条例を施行。	3 人	5,498,000

[担当：下表のとおり] P. 172

25 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業に要する経費 21,800,000 円 (0 円)

[国・県 21,800,000 円]

* 特財積算根拠

[県補:生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金 21,800,000 円]

○ 目的

被災地域において、被災求職者の安定的な雇用機会を創出すること及び若者・女性・高齢者・障害者が活躍できる雇用機会を創出することを目的として、高齢者から若者への技能伝承、女性、障害者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出を図る。

○ 内容

(単位:円)

事業名	担当課	事業概要	雇用数	事業費
2501 買い物弱者支援事業に関する経費	産業振興課	既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う潜在的な買い物弱者への買い物環境の改善を図るために市内に移動販売車を巡回する。	2人	7,500,000
2502 産業振興ICT推進事業に関する経費	産業振興課	フェイスブック等を活用し、あらゆる産業での取手ブランドを全国に発信するとともに市内事業者相互の参加による異業種間交流の促進。市物産品のHP等、各種イベントでのPR販売による販路拡大を行い、市産業全体の活性化を図る。	3人	14,300,000

[担当:下表のとおり] P.172

26 重点分野雇用創出事業に要する経費 18,983,000 円 新規

[国・県 18,949,000 円 その他 34,000 円]

* 特財積算根拠

[県補:重点分野雇用創出事業補助金 18,949,000 円]

[諸収入:雇用保険本人負担分(重点分野雇用創出事業) 34,000 円]

○ 目的

重点分野において、失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う。

○ 内容

(単位:円)

事業名	担当課	事業概要	雇用数	事業費
2601 学校ICT活用支援事業に関する経費	学務給食課	取手市立小中学校において、児童生徒がICT機器等を活用した授業を円滑に実施させるための補助及び、教職員がICT機器を利用し、校務の効率化を図るため支援する事業である。	1人	4,855,000

2602 保健センター推進事業に関する経費	保健センター	要支援妊婦や新生児等への訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健診や育児相談、継続相談等の母子保健全般に関することに従事し育児についての不安や悩みについての相談にのり、健全な母子関係や健やかな育児に寄与する。また、予防接種事業の問診票の確認やデータ処理を行い予防接種の安全かつ効果的な実施に向けて従事するために保健師・看護師・保育士・臨床心理士等の臨時職員を雇用するもの。	10人	10,786,000
2603 介護サービス相談事業に関する経費	高齢福祉課	介護保険に係る窓口相談業務を円滑に進めるため、介護支援専門員有資格者職員を配置する。	1人	3,342,000

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P.175

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 800,000円(861,000円)

[その他 444,000円 一財 356,000円]

* 特財積算根拠

[諸収入：講座参加個人負担金 444,000円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実施予定

講座名	開催回数	参加人数見込 (延べ人数)
簿記(2級)	40回	600人
簿記(3級)	18回	360人
しめ飾り	1回	30人

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.175

2001 消費生活対策に要する経費 7,528,000円(7,557,000円)

[国・県 1,043,000円 その他 27,000円 一財 6,458,000円]

* 特財積算根拠

[県補：消費者行政活性化基金事業費補助金 1,043,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 27,000円]

○ 目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進を図り、消費生活に係る知識の普及と情報の提供に努め、市民の消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。

○ 内容

(1) 消費生活展委託料 650,000 円

一般消費者を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、問題を提起し、その解決方法について参加者に対し啓発していくイベントである。

(2) 消費生活センター業務

商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せ、多重債務者からの相談を受け付け、相談に対する助言・斡旋・情報提供の処理解決を行い、消費者保護に努めるとともに消費者被害の未然防止を図る。

業 務 日	月曜日～金曜日
業務時間	午前 9 時～午後 4 時 30 分
相談員数	3 人

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.176

2001 観光事業に要する経費 30,458,000 円 (27,440,000 円)

[一財 30,458,000 円]

○ 目的

取手市を全国に発信し、観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業への助成等を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

(1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000 円

(2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 540,000 円

(3) 市観光協会補助金 29,540,000 円

イベント名	実施予定期日	場 所	参加者見込み
第 36 回こども天国	平成 25 年 4 月 29 日	取手利根川 緑地運動公園	10,000 人
第 60 回とりで利根川大花火	平成 25 年 8 月中旬	取手利根川 緑地運動公園	100,000 人
第 47 回とりで利根川 たこあげ大会	平成 26 年 1 月	取手利根川 緑地運動公園	4,500 人
第 44 回とりで利根川 どんどまつり	平成 26 年 1 月	取手利根川 緑地運動公園	2,500 人
第 44 回たこあげ大会・どんど まつりフォトコンテスト	平成 26 年 2 月中旬	藤代図書館	—
第 10 回桜ライトアップ事業	平成 26 年 3 月下旬	老人福祉センター 「さくら荘」	—